

第 56 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1-5-2
全日空商事株式会社
代表取締役社長 宮川 純一郎

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	40,104	流動負債	27,505
現金及び預金	2,155	買掛金	8,361
受取手形	96	未払金	5,425
売掛金	8,252	短期借入金	9,126
未収金	2,406	リース債務	1,080
割賦未収金	427	前受金	1,128
リース投資資産	6,490	前受収益	966
商品	4,386	賞与引当金	780
短期貸付金	10,558	未払法人税等	453
前払金	2,040	その他	180
立替金	482	固定負債	5,096
前払費用	242	リース債務	2,952
有償支給取引に係る資産	2,488	長期預り金	349
その他	165	退職給付引当金	1,111
貸倒引当金	△92	役員退職慰労引当金	243
固定資産	15,445	繰延税金負債	439
有形固定資産	284	その他	0
社用資産	129		
賃貸資産	155		
無形固定資産	1,323	負債合計	32,601
ソフトウェア	1,031		
ソフトウェア仮勘定	290	純資産の部	
その他	1	株主資本	19,679
投資その他の資産	13,837	資本金	1,000
投資有価証券	5,962	利益剰余金	18,679
関係会社株式	7,084	利益準備金	250
出資金	156	その他利益剰余金	18,429
長期貸付金	313	別途積立金	3,400
破産更生債権等	219	繰越利益剰余金	15,029
前払年金費用	629	評価・換算差額等	3,267
その他	38	その他有価証券評価差額金	3,190
貸倒引当金	△568	繰延ヘッジ損益	77
		純資産合計	22,947
資産合計	55,549	負債・純資産合計	55,549

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		59,185
売上原価		48,856
売上総利益		10,329
販売費及び一般管理費		8,093
営業利益		2,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	292	
為替差益	281	
その他	15	589
営業外費用		
支払利息	45	
その他	48	94
経常利益		2,731
税引前当期純利益		2,731
法人税、住民税及び事業税	652	
法人税等調整額	△78	
当期純利益		2,157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（但し、輸出入物販業は個別法による原価法）

なお、収益性が低下した棚卸資産については、貸借対照表価額を切り下げしております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・3年～60年

機械装置及び車両運搬具・・・・2年～10年

工具器具及び備品・・・・2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア・・・・5年

③ 賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

（又は前払年金費用）・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から当事業年度末まで費用処理しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の支給見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

航空関連資材の輸出入及びインターネットショッピング等から得られる収入について、主に顧客への物品の引き渡しにより履行義務を充足し、履行義務の充足時に収益を認識しております。

また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人として行われる取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。有償受給取引については、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法によっており、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法によっております。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。
 - ② ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ④ 割賦販売契約に基づく割賦購入取引は延払基準を採用しております。
 - ⑤ グループ通算制度の適用
ANAホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	501百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,219百万円
短期金銭債務	9,725百万円
(3) 債務保証	
以下の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。	
ANA TRADING CORP., U. S. A.	3,328百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	394百万円
退職給付引当金超過額	350百万円
賞与引当金繰入額否認	246百万円
貸倒引当金超過額	197百万円
役員退職慰労引当金超過額	76百万円
棚卸資産評価損	39百万円
ゴルフ会員権評価損	39百万円
未払事業税等	39百万円
その他	61百万円
繰延税金資産小計	1,444百万円
評価性引当額	△617百万円
繰延税金資産合計	827百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,033百万円
前払年金費用超過額	198百万円
その他	35百万円
繰延税金負債合計	1,267百万円

繰延税金負債の純額	439百万円
-----------	--------

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ANAホールディングス(株)	東京都港区	467,601	グループ経営戦略策定、経営管理業務等	(被所有)直接100.00%	有	資金の貸付等における取引	資金の貸付	8,935	短期貸付金	10,542

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸付金及び借入金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ②ANAグループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ANAフーズ(株)	東京都港区	323	青果物等の食品卸事業	(所有)直接100.00%	有	資金の借入等における取引	資金の借入	1,221	短期借入金	741
子会社	ANA FESTA(株)	東京都大田区	50	食料品・雑貨等の販売及び喫茶業	(所有)直接100.00%	有	資金の借入等における取引	資金の借入	428	短期借入金	857
子会社	インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	30	通関代行及び物流事業	(所有)直接70.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	1,058	短期借入金	1,131
子会社	全日空商事デューティーフリー(株)	千葉県成田市	100	免税品の販売業	(所有)直接100.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	2,686	短期借入金	3,365
子会社	(株)FUJISEY	山梨県甲府市	310	食料品・雑貨等の販売業	(所有)直接100.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	2,294	短期借入金	2,678

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- ②貸付金及び借入金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ③全日空商事グループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	航空運送事業	なし	有	航空機部品事業や機内サービス用品等における取引	航空機部品の調達及び修理の受託 航空関連車輛等のリース等	16,998	売掛金 未収金	1,960 633
親会社の 子会社	(株)ANAケータリングサービス	東京都大田区	100	機内食の製造・調理及び機内サービス用品の搭載等	なし	なし	航空関連車輛等における取引	航空関連車輛等のリース等	195	リース投資資産	1,221

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額	35,049円43銭
(2) 1株当たりの当期純利益	3,295円66銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。